

富士宮市水道事業会計予算

議第34号

令和2年度富士宮市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度富士宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	54,500戸
(2) 年間総給水量	16,321,000m ³
(3) 一日平均給水量	44,590m ³ /日

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,056,319千円
第1項 営業収益		1,865,650千円
第2項 営業外収益		190,668千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,872,502千円
第1項 営業費用		1,789,803千円
第2項 営業外費用		61,949千円
第3項 特別損失		750千円
第4項 予備費		20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,035,717千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 107,225千円、当年度分損益勘定留保資金677,860千円、建設改良積立金 250,632千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		444,430千円
第1項 企業債		300,000千円
第2項 固定資産売却代金		1千円
第3項 工事負担金		30,200千円
第4項 他会計負担金		9,900千円
第5項 加入金		58,740千円
第6項 他会計出資金		13,850千円
第7項 他会計補助金		31,739千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出		1, 480, 147千円
第1項 建 設 改 良 費		1, 282, 457千円
第2項 企 業 債 償 還 金		197, 690千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管布設替事業	300, 000千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費		235, 827千円
(2) 交 際 費		100千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 地震対策事業に充当するための補助金		31, 739千円
-----------------------	--	-----------

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、31, 420千円と定める。

令和2年2月12日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

予算に関する説明書

令和2年度富士宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,056,319	
	1 営業収益		1,865,650	
		1 上水道給水収益	1,800,000	普通給水料収入
		2 受託工事収益	15,624	修繕工事収入
		3 その他の営業収益	50,026	下水道業務受託収入等
	2 営業外収益		190,668	
		1 受取利息及び配当金	40	
		2 他会計負担金	597	
		3 長期前受金戻入	182,769	
		4 雑 収 益	7,262	発生品組替益等
	3 特別利益		1	
1 固定資産売却益		1	土地売却益	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,872,502	
	1 営業費用		1,789,803	
		1 原水及び浄水費	333,007	揚水等動力費及び維持管理経費
		2 配水及び給水費	370,197	配水施設の維持管理経費
		3 受託工事費	15,624	修繕工事費
		4 総 係 費	210,085	水道事業運営に関する総括的経費
		5 減 価 償 却 費	838,529	有形及び無形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	22,100	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		7 その他の営業費用	261	自動車重量税等
	2 営業外費用		61,949	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,948	企業債等借入に対する支払利息
		2 雑 支 出	1,001	過年度分水道料金還付金等
		3 消 費 税	35,000	
	3 特別損失		750	
		1 過年度損益修正損	750	不納欠損金等
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			444,430	
	1 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	老朽管布設替事業
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
	3 工事負担金		30,200	
		1 工事負担金	30,200	配水管移設工事等受益者負担金
	4 他会計負担金		9,900	
		1 他会計負担金	9,900	消火栓設置費負担金
	5 加入金		58,740	
1 加入金		58,740	給水装置新設等に伴う加入金	
6 他会計出資金		13,850		
	1 他会計出資金	13,850	一般会計出資金	
7 他会計補助金		31,739		
	1 他会計補助金	31,739	緊急地震対策等交付金繰入金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,480,147	
	1 建設改良費		1,282,457	
		1 建設改良費	1,275,580	配水管布設工事費及び施設改良工事費等
		2 固定資産購入費	6,877	量水器購入費等
	2 企業債償還金		197,690	
1 企業債償還金		197,690	企業債借入に対する償還元金	

令和2年度富士宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	114,414,573
	減価償却費	838,529,000
	引当金の増減額	△ 9,146,313
	長期前受金戻入額	△ 182,769,000
	受取利息及び配当金	△ 40,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	25,948,000
	有形固定資産売却益	△ 1,000
	有形固定資産除却費	22,000,000
	未収金の増減額	△ 3,752,522
	未払金の増減額	△ 99,977,451
	棚卸資産の増減額	1,140,000
	小計	706,345,287
	利息及び配当金の受取額	40,000
	利息の支払額	△ 25,948,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	680,437,287
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,173,061,409
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	その他投資活動による収入	125,239,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,047,820,409
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 197,690,000
	他会計からの出資による収入	13,850,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	116,160,000
	資金増加額	△ 251,223,122
	資金期首残高	1,071,665,370
	資金期末残高	820,442,248

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度	0	29	0	108,852	90,357	199,209	36,618	235,827
前 年 度	1	28	2,468	110,588	91,280	204,336	37,819	242,155
比 較	△ 1	1	△ 2,468	△ 1,736	△ 923	△ 5,127	△ 1,201	△ 6,328

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	3,018	3,427	1,842	2,568
	前 年 度	3,576	3,497	1,956	2,272
	比 較	△ 558	△ 70	△ 114	296
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	176	11,730	2,310	26,571
	前 年 度	176	10,741	2,310	27,514
	比 較	0	989	0	△ 943
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	18,487	20,228		
	前 年 度	19,010	20,228		
	比 較	△ 523	0		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度	0	27	0	105,531	89,418	194,949	35,981	230,930
前 年 度	1	28	2,468	110,588	91,280	204,336	37,819	242,155
比 較	△ 1	△ 1	△ 2,468	△ 5,057	△ 1,862	△ 9,387	△ 1,838	△ 11,225

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	3,018	3,327	1,842	2,375
	前 年 度	3,576	3,497	1,956	2,272
	比 較	△ 558	△ 170	△ 114	103
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	176	11,684	2,310	25,971
	前 年 度	176	10,741	2,310	27,514
	比 較	0	943	0	△ 1,543
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	18,487	20,228		
	前 年 度	19,010	20,228		
	比 較	△ 523	0		

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給与費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		2		3,321	939	4,260	637	4,897
前 年 度		0		0	0	0	0	0
比 較		2		3,321	939	4,260	637	4,897

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度		100		193
	前 年 度		0		0
	比 較		100		193
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度		46		600
	前 年 度		0		0
	比 較		46		600
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 1,736	給与改定に伴う増減分	132		
		昇給に伴う増加分	1,448	平均昇給率 1.4%	対象職員数 26人
		その他の増減分	△ 3,316	職員の変動等による増減 △6,637 会計年度任用職員給料 3,321	職員数 (会計年度任用職員以外) 本年度 27人 前年度 28人 増減 △1人 (会計年度任用職員) 本年度 2人 前年度 0人 増減 2人
手当	△ 923	制度改正に伴う増減分	405	住居手当 △72 勤勉手当477 477	
		その他の増減分	△ 1,328	会計年度任用職員手当 939 その他 △2,267	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	320,325
	平均給与月額	360,567
	平均年齢	42歳1月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	326,553
	平均給与月額	394,168
	平均年齢	43歳8月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	154,900	150,600	154,900	150,600
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8級	1	3.6		
	7級	2	7.1		
	6級	3	10.7		
	5級	5	17.9		
	4級	6	21.4		
	3級	4	14.3		
	2級	6	21.4		
	1級	1	3.6		
	計	28	100.0		
平成31年1月1日現在	8級	1	3.6		
	7級	2	7.1		
	6級	4	14.3		
	5級	6	21.4		
	4級	4	14.3		
	3級	5	17.9		
	2級	3	10.7		
	1級	3	10.7		
	計	28	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長参事	課長参事	主幹	係長主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事技師	事務員技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.05	0.05	
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	10.7	10.7	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,567	1,567	
代表的な特殊勤務手当の名称	業務手当		

(5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 人 員 (人)	29
一般会計の制度(支給率) (%)	同上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	応募認定 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 (2% ~ 45%)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		826,477,613	
ロ 建 物	457,847,040		
減価償却累計額	<u>△ 286,960,197</u>	170,886,843	
ハ 構 築 物	35,449,692,050		
減価償却累計額	<u>△ 16,477,019,825</u>	18,972,672,225	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,916,706,791		
減価償却累計額	<u>△ 2,847,797,897</u>	1,068,908,894	
ホ 車 両 運 搬 具	32,928,181		
減価償却累計額	<u>△ 31,700,378</u>	1,227,803	
ヘ 工 具 器 具 備 品	81,430,626		
減価償却累計額	<u>△ 54,016,973</u>	27,413,653	
ト 建 設 仮 勘 定		114,835,705	
有形固定資産合計			21,182,422,736

(2)無形固定資産

イ 水 利 権		753,000	
ロ 電 話 加 入 権		52,300	
無形固定資産合計			<u>805,300</u>

固定資産合計 21,183,228,036

2 流動資産

(1)現金預金		820,442,248	
(2)未収金	270,417,169		
貸倒引当金	<u>△ 3,583,467</u>	266,833,702	
(3)貯蔵品		13,383,341	
(4)その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,100,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,100,000</u>	
流動資産合計			<u>1,101,759,291</u>
資 産 合 計			<u><u>22,284,987,327</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1)企業債		1,260,100,522	
(2)引当金			
イ 修 繕 引 当 金	94,594,047		
ロ 退 職 給 付 引 当 金	<u>3,984,828</u>		
引当金合計		98,578,875	
固定負債合計			1,358,679,397

4 流動負債			
(1) 企業債		130,921,215	
(2) 未払金		522,378,184	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,325,000		
ロ 法定福利費引当金	2,368,000		
引当金合計		14,693,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,100,000		
ロ 預り保証金	110,000		
ハ その他預り金	1,350,000		
その他流動負債合計		2,560,000	
流動負債合計			670,552,399

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,372,790,869	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,344,626,236	
繰延収益合計			4,028,164,633
負債合計			6,057,396,429

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		14,924,902,247	
資本金合計			14,924,902,247

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,410,449		
ロ 工事負担金	258,406,218		
ハ 国庫(県)補助金	68,240,500		
ニ 他会計負担金	33,796,810		
資本剰余金合計		580,853,977	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	106,312,066		
ロ 建設改良積立金	250,475,664		
ハ 当年度未処分利益剰余金	114,414,573		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	250,632,371		
利益剰余金合計		721,834,674	
剰余金合計			1,302,688,651
資本合計			16,227,590,898
負債資本合計			22,284,987,327

令和元年度 富士宮市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 上水道給水収益	1,658,413,301	
	(2) 受託工事収益	15,624,000	
	(3) その他の営業収益	<u>45,488,910</u>	1,719,526,211
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	291,304,780	
	(2) 配水及び給水費	368,887,686	
	(3) 受託工事費	14,348,447	
	(4) 総係費	207,914,934	
	(5) 減価償却費	825,748,000	
	(6) 資産減耗費	22,100,000	
	(7) その他の営業費用	<u>200,000</u>	<u>1,730,503,847</u>
	営業損失		10,977,636
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	40,000	
	(2) 他会計負担金	2,357,000	
	(3) 長期前受金戻入	182,677,000	
	(4) 雑収益	<u>9,907,501</u>	194,981,501
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,910,000	
	(2) 雑支出	<u>1,000,000</u>	<u>31,910,000</u>
	経常利益		152,093,865
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	<u>0</u>	0
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	<u>750,000</u>	<u>750,000</u>
	当年度純利益		151,343,865
	前年度繰越利益剰余金		<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>151,343,865</u></u>

令和元年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		822,478,613	
ロ 建 物	457,847,040		
減価償却累計額	<u>△ 275,517,197</u>	182,329,843	
ハ 構 築 物	34,271,052,050		
減価償却累計額	<u>△ 15,764,852,825</u>	18,506,199,225	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,817,905,791		
減価償却累計額	<u>△ 2,740,726,897</u>	1,077,178,894	
ホ 車 両 運 搬 具	33,148,181		
減価償却累計額	<u>△ 31,185,378</u>	1,962,803	
ヘ 工 具 器 具 備 品	81,650,626		
減価償却累計額	<u>△ 47,834,973</u>	33,815,653	
ト 建 設 仮 勘 定		244,775,153	
有形固定資産合計			20,868,740,184

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		1,904,000	
ロ 電 話 加 入 権		52,300	
無形固定資産合計			<u>1,956,300</u>
固定資産合計			20,870,696,484

2 流動資産

(1) 現金預金		1,071,665,370	
(2) 未収金	266,648,180		
貸倒引当金	<u>△ 3,567,000</u>	263,081,180	
(3) 貯蔵品		14,523,341	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,100,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,100,000</u>	
流動資産合計			<u>1,350,369,891</u>
資 産 合 計			<u><u>22,221,066,375</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		1,091,021,737	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	104,594,047		
ロ 退職給付引当金	<u>3,352,141</u>		
引当金合計		<u>107,946,188</u>	
固定負債合計			1,198,967,925

4 流動負債			
(1) 企業債		197,689,857	
(2) 未払金		622,355,635	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,236,000		
ロ 法定福利費引当金	2,236,000		
引当金合計		14,472,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	1,100,000		
ロ 預り保証金	110,000		
ハ その他預り金	1,350,000		
その他流動負債合計		2,560,000	
流動負債合計			837,077,492

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,247,551,869	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,161,857,236	
繰延収益合計			4,085,694,633
負債合計			6,121,740,050

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		14,573,166,247	
資本金合計			14,573,166,247

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,410,449		
ロ 工事負担金	258,406,218		
ハ 国庫(県)補助金	68,240,500		
ニ 他会計負担金	33,796,810		
資本剰余金合計		580,853,977	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	98,312,066		
ロ 建設改良積立金	357,764,170		
ハ 当年度未処分利益剰余金	151,343,865		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	337,886,000		
利益剰余金合計		945,306,101	
剰余金合計			1,526,160,078
資本合計			16,099,326,325
負債資本合計			22,221,066,375

令和2年度 富士宮市水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益			2,056,319	2,060,820	△ 4,501
	1 営業収益		1,865,650	1,866,625	△ 975
		1 上水道給水収益	1,800,000	1,801,911	△ 1,911
		2 受託工事収益	15,624	15,624	0
		3 その他の営業収益	50,026	49,090	936
	2 営業外収益		190,668	194,194	△ 3,526
		1 受取利息及び配当金	40	40	0
		2 他会計負担金	597	2,357	△ 1,760
		3 長期前受金戻入	182,769	182,677	92
		4 雑収益	7,262	9,120	△ 1,858
	3 特別利益		1	1	0
		1 固定資産売却益	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 普通給水料	1,800,000		
1 修繕工事収益	15,624	配水管切り回し等修繕工事収入	
1 材料売却収益	1	材料売却収益	1
2 手数料	6,024	設計審査手数料	5,461
3 下水道業務受託収入	44,000	その他手数料	563
		下水道業務受託収入	44,000
4 雑収益	1	雑収益	1
1 預金利息	40		
1 他会計負担金	597		
1 長期前受金戻入	182,769		
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
2 発生品組替益	6,961	量水器購入に伴う組替益	6,961
3 その他雑収益	300	水道用地占用料	300
1 固定資産売却益	1	土地売却益	

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用			1,872,502	1,878,040	△ 5,538
	1 営業費用		1,789,803	1,790,378	△ 575
		1 原水及び浄水 費	333,007	317,690	15,317

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
1 給料	19,618	人件費(正規職員)	35,194
2 手当等	9,699	給料	17,656
3 賞与引当金繰入額	2,553	扶養手当	438
4 法定福利費	5,614	地域手当	543
5 法定福利費引当金繰入額	487	住居手当	366
6 旅費	333	通勤手当	389
7 被服費	92	特殊勤務手当	29
8 備用品費	1,427	時間外勤務手当	2,665
9 燃料費	856	期末手当	2,774
10 光熱水費	1,848	勤勉手当	2,028
11 印刷製本費	90	市町村職員共済組合負担金	5,266
12 通信運搬費	48	賞与引当金繰入額	2,553
13 委託料	172,962	法定福利費引当金繰入額	487
14 手数料	6	人件費(会計年度任用職員)	2,777
15 賃借料	589	給料	1,962
16 修繕費	10,500	地域手当	59
17 動力費	92,400	通勤手当	77
18 薬品費	9,922	時間外勤務手当	46
19 材料費	2,838	期末手当	285
20 補償費	1	社会保険料	348
21 負担金	925	一般諸経費	3,051
22 会費負担金	199	普通旅費	333
		被服費	92
		備用品費	1,427
		燃料費	856
		印刷製本費	90
		通信運搬費	48
		手数料	6
		研修等参加負担金	199
		原水・浄水施設維持管理経費	291,985
		光熱水費	1,848
		北山浄水場ろ過池汚砂削り取り及び洗砂ほか委託料	52,000
		自家用電気工作物の保安管理委託料	2,040
		小泉配水池ほか施設巡視委託料	19,800
		北山第1配水池ほか計装設備点検委託料	24,600
		北山浄水場ほか滅菌設備点検委託料	4,600
		北山浄水場等警備委託料	1,370

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 配水及び給水 費	370,197	389,830	△ 19,633

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		北山浄水場汚泥処理委託料	12,400
		椿沢水源ほかポンプ施設保守点検委託料	9,900
		北山浄水場浄化槽保守点検委託料	10
		北山浄水場浄化槽清掃委託料	36
		水梶水源ほか非常用発電機等点検整備委託料	2,970
		北山浄水場等管理委託料	16,236
		上井出浄水場ろ過池汚砂削り取り洗砂委託料	3,000
		微量PCB含有調査委託料	1,000
		猪之頭第2水源紫外線照射装置点検委託料	1,500
		水質検査委託料	6,500
		第2配水池周辺地区電気探査委託料	15,000
		賃借料	589
		修繕費	10,500
		動力費	92,400
		薬品費	9,922
		材料費	2,838
		補償費	1
		負担金	925
1 給料	37,463	人件費(正規職員)	76,541
2 手当等	20,743	給料	37,463
3 賞与引当金繰入額	5,211	扶養手当	1,668
4 法定福利費	12,121	地域手当	1,195
5 法定福利費引当金繰入額	1,003	住居手当	534
6 旅費	164	通勤手当	740
7 被服費	133	特殊勤務手当	90
8 備用品費	1,266	時間外勤務手当	5,022
9 燃料費	613	管理職手当	687
10 光熱水費	1,980	期末手当	6,316
11 印刷製本費	627	勤勉手当	4,491
12 通信運搬費	8,278	市町村職員共済組合負担金	12,121
13 委託料	128,007	賞与引当金繰入額	5,211
14 手数料	40	法定福利費引当金繰入額	1,003
15 賃借料	113	一般諸経費	4,507
16 修繕費	91,350	普通旅費	164
17 動力費	31,700	被服費	133
18 材料費	6,000	備用品費	1,266
19 補償費	1	燃料費	613
20 取替量水器費	23,243	印刷製本費	627

(単位 千円)

節	金額	説明	明
21 会費負担金	141	通信運搬費	130
		無線装置保守点検整備委託料	411
		無線局再免許申請委託料	172
		国、県道占用台帳補正委託料	800
		手数料	40
		賃借料	10
		会費負担金	141
		配水・給水施設維持管理経費	289,149
		光熱水費	1,980
		通信運搬費	8,148
		検定満期量水器取替委託料	27,371
		漏水修繕委託料	8,744
		上水道施設除草作業等委託料	19,500
		緊急遮断弁点検委託料	7,300
		大宮配水池ほか減圧弁及び水位調整弁点検委託料	2,300
		配水池点検清掃委託料	4,500
		上水道施設場内清掃業務委託料	2,500
		水質検査委託料	10,663
		漏水調査委託料	8,470
		給配水情報管理システム委託料	6,006
		路面復旧委託料	16,300
		水道水放射性物質測定委託料	110
		配水池外壁清掃委託料	10,560
		施設不要廃材処理委託料	300
		配水池不断水補修業務委託料	2,000
		賃借料	103
		修繕費	91,350
		動力費	31,700
		材料費	6,000
		補償費	1
		取替量水器費	23,243
1 手当等	204	人件費(正規職員)	204
2 備用品費	68	特殊勤務手当	9
3 燃料費	52	時間外勤務手当	195
4 修繕費	15,000	一般諸経費	120
5 材料費	300	備用品費	68
		燃料費	52
		受託工事費	15,300
		修繕費	15,000
		材料費	300
1 給料	32,127	人件費(正規職員)	82,554
2 手当等	16,661	給料	30,768
3 賞与引当金繰入額	4,561	扶養手当	234

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
4 法定福利費	10,219	地域手当	979
5 法定福利費引当金繰入額	878	住居手当	726
6 退職給付費	20,228	通勤手当	780
7 旅費	919	時間外勤務手当	1,486
8 被服費	35	管理職手当	1,623
9 備用品費	846	期末手当	4,941
10 燃料費	84	勤勉手当	3,645
11 印刷製本費	1,842	児童手当	1,775
12 通信運搬費	8,954	市町村職員共済組合負担金	9,617
13 広告料	1	地方公務員災害補償基金負担金	313
14 報償費	272	賞与引当金繰入額	4,561
15 委託料	87,494	法定福利費引当金繰入額	878
16 手数料	3,246	退職給付費	20,228
17 賃借料	11,317	人件費(会計年度任用職員)	2,120
18 賠償費	1	給料	1,359
19 修繕費	300	地域手当	41
20 交際費	100	通勤手当	116
21 負担金	4,969	期末手当	315
22 会費負担金	888	社会保険料	289
23 保険料	1,398	一般諸経費	124,917
24 貸倒引当金繰入額	2,745	普通旅費	919
		被服費	35
		備用品費	846
		燃料費	84
		印刷製本費	1,842
		通信運搬費	8,954
		広告料	1
		報償費	272
		企業会計システム保守委託料	770
		水道料金等徴収委託料	82,038
		水道ネットワークLAN機器保守委託料	130
		コンビニエンスストア収納代行委託料	4,556
		手数料	3,246
		庁舎借上料	11,121
		複写機借上料	172
		災害派遣借上料	24
		賠償費	1
		修繕費	300
		交際費	100
		水道業務電算処理経費負担金	105
		電算機器等整備負担金	1,724
		庁舎光熱水費等負担金	2,300

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	838,529	825,748	12,781
		6 資産減耗費	22,100	22,100	0
		7 その他の営業費用	261	201	60
	2 営業外費用		61,949	66,912	△ 4,963
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,948	30,911	△ 4,963
		2 雑支出	1,001	1,001	0
		3 消費税	35,000	35,000	0
	3 特別損失		750	750	0
		1 過年度損益修正損	750	750	0
	4 予備費		20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		電波利用料	48
		水源涵養事業負担金	792
		研修等参加負担金	394
		保険料	1,398
		貸倒引当金繰入額	2,745
		各種団体会費等負担金	494
		日本水道協会会費負担金	298
		日本水道協会中部地方支部会費負担金	77
		日本水道協会静岡県支部会費負担金	119
1 有形固定資産減価償却費	837,378	有形固定資産減価償却費	837,378
		建物減価償却費	11,443
2 無形固定資産減価償却費	1,151	構築物減価償却費	712,167
		機械及び装置減価償却費	107,071
		車両運搬具減価償却費	515
		工具器具備品減価償却費	6,182
		無形固定資産減価償却費	1,151
		水利権減価償却費	1,151
1 固定資産除却費	22,000	配水管布設替等に伴う固定資産除却費	22,000
		配水管等の固定資産除却費	22,000
2 棚卸資産減耗費	100	棚卸資産減耗費	100
		貯蔵品老朽化等に係る資産減耗費	100
1 材料売却原価	1	給配水管漏水修繕工事用材料売却原価	1
2 雑支出	260	自動車重量税	260
1 企業債利息	25,947	企業債償還利息	25,947
2 一時借入金利息	1	一時借入金利息	1
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他の雑支出	1,000	過年度分水道料金還付金等	1,000
1 消費税	35,000		
1 過年度損益修正損	750	未収金更正減等見込額	750
1 予備費	20,000		

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入			444,430	346,177	98,253
	1 企業債		300,000	200,000	100,000
		1 企業債	300,000	200,000	100,000
	2 固定資産売却 代金		1	1	0
		1 固定資産売却 代金	1	1	0
	3 工事負担金		30,200	36,700	△ 6,500
		1 工事負担金	30,200	36,700	△ 6,500
	4 他会計負担金		9,900	6,800	3,100
		1 他会計負担金	9,900	6,800	3,100
	5 加入金		58,740	57,104	1,636
		1 加入金	58,740	57,104	1,636
	6 他会計出資金		13,850	13,849	1
		1 他会計出資金	13,850	13,849	1
	7 他会計補助金		31,739	31,723	16
1 他会計補助金		31,739	31,723	16	

(単位 千円)

節	金額	説明
1 企業債	300,000	老朽管布設替事業
1 固定資産売却 代金	1	土地売却代金
1 工事負担金	30,200	配水管移設工事等受益者負担金
1 他会計負担金	9,900	消火栓設置費負担金
1 加入金	58,740	給水装置新設等に伴う加入金
1 他会計出資金	13,850	一般会計出資金
1 他会計補助金	31,739	地震対策事業に対する県交付金

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,480,147	1,355,499	124,648
	1 建設改良費		1,282,457	1,164,747	117,710
		1 建設改良費	1,275,580	1,130,074	145,506

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 給料	19,644	人件費(正規職員)	38,212
2 手当等	12,272	一般職給	19,644
3 法定福利費	6,296	扶養手当	678
4 旅費	529	地域手当	610
5 被服費	71	住居手当	216
6 備用品費	575	通勤手当	466
7 燃料費	346	特殊勤務手当	48
8 印刷製本費	247	時間外勤務手当	2,316
9 通信運搬費	5	期末手当	4,650
10 委託料	167,640	勤勉手当	3,288
11 修繕費	200	市町村職員共済組合負担金	6,296
12 補償費	2,500	一般諸経費	5,068
13 用地費	4,000	普通旅費	529
14 会費負担金	455	被服費	71
15 工事費	1,060,800	備用品費	575
		燃料費	346
		印刷製本費	247
		通信運搬費	5
		設計積算CADシステム保守委託料	2,640
		修繕費	200
		研修等参加負担金	455
		水道施設改良・整備事業	285,000
		施設改良委託費	24,000
		施設改良工事費	256,000
		土地購入費	4,000
		物件移転補償費	1,000
		老朽管布設替事業	254,000
		管路測量設計委託料	71,000
		老朽管布設替工事費	183,000
		施設耐震化事業	125,000
		耐震化調査委託料	45,000
		耐震化工事費	80,000
		管網整備事業	34,000
		管網整備工事費	34,000
		配水支管整備事業	82,000
		配水支管整備工事費	82,000
		受託事業	53,000
		受託工事費	53,000
		消火栓設置事業	2,800
		消火栓設置工事費	2,800
		北山浄水場導水管布設替事業	296,000
		測量設計委託料	25,000

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 固定資産購入費	6,877	34,673	△ 27,796
	2 企業債償還金		197,690	190,752	6,938
		1 企業債償還金	197,690	190,752	6,938

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		導水管布設替工事費	270,000
		物件移転補償費	1,000
		稗久保配水池更新事業	100,500
		配水池更新工事費	100,000
		物件移転補償費	500
1 固定資産購入費	6,877	固定資産購入費	6,877
		量水器購入費	1,877
		深井戸用予備水中ポンプ	5,000
1 企業債償還金	197,690	企業債償還元金	197,690
		償還元金	197,690

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
水道料金等 徴収委託料	480,000	年度 平成29 ～ 令和元	242,387	年度 令和2 ～ 令和3	237,613	237,613
北山浄水場 等管理委託 料	90,000	平成29 ～ 令和元	47,971	令和2 ～ 令和3	42,029	42,029
コンビニエ ンスストア 収納代行委 託料	20,000	平成29 ～ 令和元	11,883	令和2 ～ 令和3	8,117	8,117

令和2年度 富士宮市水道事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 5年

工具器具備品 3～5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異268,119,875円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩額に関する事項

(1) 退職給付引当金に関する事項

令和2年度において、退職給付として19,595,313円を負担する予定のため、退職給付引当金を取り崩す。

IV セグメント情報に関する注記

富士宮市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。